

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月30日
【事業年度】	第131期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	エコナックホールディングス株式会社
【英訳名】	ECONACH HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 奥村 英夫
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋小伝馬町16番8号 共同ビル （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区代沢5丁目18番1号 代沢カラバッシュビル
【電話番号】	03(5712)2311(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 菅原 勲
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第127期 平成19年3月	第128期 平成20年3月	第129期 平成21年3月	第130期 平成22年3月	第131期 平成23年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高(千円)	1,507,608	1,541,368	1,270,889	813,487	909,329
経常利益又は経常損失( ) (千円)	26,913	29,060	18,398	13,882	71,124
当期純利益又は当期純損失 ( )(千円)	23,976	1,803	238,616	21,627	64,596
包括利益(千円)	-	-	-	-	61,983
純資産額(千円)	2,794,408	3,245,947	3,006,957	3,028,493	3,321,229
総資産額(千円)	3,145,686	3,681,470	3,324,518	3,334,664	4,079,463
1株当たり純資産額(円)	39.02	45.62	42.26	42.57	43.47
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ( )(円)	0.40	0.03	3.35	0.30	0.91
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	83.3	88.2	90.4	90.8	75.8
自己資本利益率(%)	-	0.1	-	0.7	2.1
株価収益率(倍)	-	2,822.9	-	148.0	36.3
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	127,820	456,446	72,206	188,797	153,046
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,141,678	138,179	660,495	82,017	863
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,852,392	449,574	212	91	32,484
現金及び現金同等物の期末 残高(千円)	1,472,220	1,327,168	594,254	700,942	885,609
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	46 (11)	41 (16)	41 (12)	32 (10)	49 (34)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第127期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第128期、第130期及び第131期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第129期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

回次	第127期	第128期	第129期	第130期	第131期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(千円)	1,506,712	1,174,291	1,068,748	510,107	380,515
経常利益(千円)	3,258	95,711	5,670	18,764	55,704
当期純利益又は当期純損失 ( )(千円)	6,163	56,156	234,156	24,893	57,157
資本金(千円)	2,912,825	3,224,825	3,224,825	3,224,825	3,224,825
発行済株式総数(千株)	67,177	71,177	71,177	71,177	71,177
純資産額(千円)	2,780,240	3,285,971	3,051,602	3,076,404	3,133,548
総資産額(千円)	3,098,018	3,724,944	3,323,364	3,316,860	3,381,890
1株当たり純資産額(円)	38.81	46.18	42.89	43.24	44.04
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ( )(円)	0.10	0.81	3.29	0.35	0.80
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	0.10	-	-	-	-
自己資本比率(%)	84.1	88.2	91.8	92.8	92.7
自己資本利益率(%)	0.3	1.9	-	0.8	1.8
株価収益率(倍)	1,765.0	90.7	-	128.6	41.1
配当性向(%)	-	-	-	-	-
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	21 (1)	20 (0)	19 (0)	8 (0)	7 (0)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第128期、第130期及び第131期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第129期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

昭和元年12月	岩井盛次が京都市中京区西ノ京春日町16番地において、日本レース(株)を設立。 刺繍レースの生産を開始。
昭和24年6月	京都証券取引所に上場。
昭和24年7月	東京証券取引所に上場。
昭和25年12月	大阪証券取引所に上場。
昭和32年3月	新日本レース(株)を設立。 刺繍レースの生産を開始。
昭和41年9月	堅田レース(株)を設立(近江レース(株)に社名変更後、現在、(株)エレナ)。 刺繍レースの生産を開始。
昭和42年2月	京都レース(株)(京都デベロッパ(株)に社名変更)の営業部門を吸収。
昭和48年4月	湖北日本レース(株)を設立。 刺繍レースの生産を開始。
昭和51年10月	(株)絵麗奈を設立。(株)モンブレーヌに社名変更) 当初、繊維製品の販売を開始、その後、化粧品を生産を開始。
昭和53年4月	京都デベロッパ(株)並びに新日本レース(株)を吸収合併。
昭和55年12月	(株)モンブレーヌ(株)ラフィネに社名変更)で生産した化粧品の販売を開始。
平成13年10月	エコナック(株)に社名を変更。 本店登記を東京都中央区日本橋堀留町一丁目7番7号に移転。
平成15年1月	ネスティー(株)を設立。 きのご類の菌床の輸入販売を開始。
平成18年7月	不動産部を設置し、不動産事業を開始。
平成18年8月	(株)エレナの本店登記を東京都中央区日本橋堀留町一丁目7番7号に移転。 化粧品・雑貨の販売を開始。
平成20年1月	湖北日本レース(株)が日本レース(株)に社名を変更。
平成21年8月	当社の本店登記を東京都中央区日本橋小伝馬町16番8号に移転。
平成22年4月	日本レース(株)と(株)ラフィネが、日本レース(株)を存続会社とし合併。
平成22年7月	大阪証券取引所市場第一部上場廃止。
平成22年8月	エコナックホールディングス(株)に社名を変更。
平成22年10月	伊豆スカイラインカントリー(株)の株式を取得し、連結子会社化。

### 3【事業の内容】

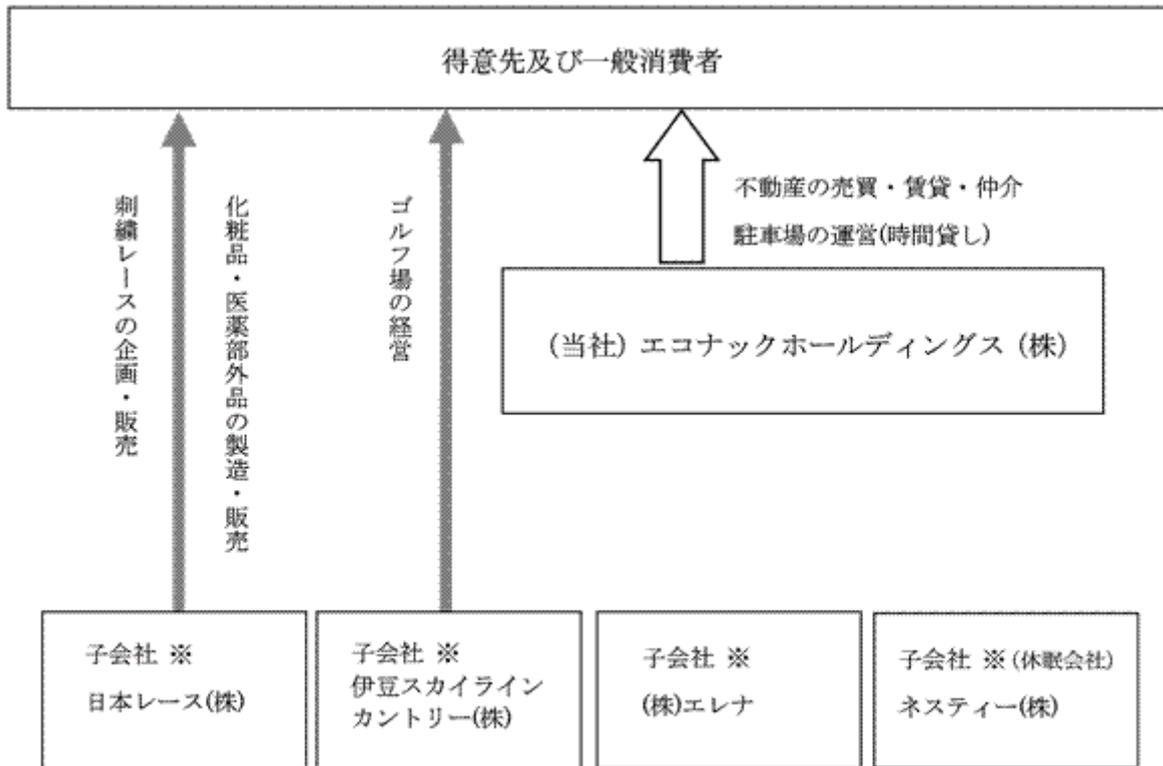
当社グループは、当社、子会社4社で構成され、不動産の売買・賃貸・仲介・駐車場運営、刺繍レースの企画・販売、化粧品・医薬部外品等の製造・販売及びゴルフ場の経営を中心として事業活動を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- (1) 不動産.....当社がテナントビルの賃貸、不動産の売買・仲介、駐車場の運営(時間貸し)を行っております。
- (2) 繊維.....日本レース(株)が刺繍レースを企画し仕入れて販売しております。
- (3) 化粧品.....日本レース(株)が化粧品、医薬部外品等を製造し販売しております。
- (4) ゴルフ場.....伊豆スカイラインカントリー(株)がゴルフ場の経営を行っております。

各事業の系統図は、下記のとおりであります。



※は連結子会社

(注) 平成22年4月1日付で日本レース(株)と(株)ラフィネが、日本レース(株)を存続会社として合併いたしました。同日より、日本レース(株)において繊維事業及び化粧品事業を行っております。  
 また、平成22年10月1日付で伊豆スカイラインカントリー(株)の株式を取得し、連結子会社化いたしました。

## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
日本レース(株)	滋賀県草津市	100,000	繊維 化粧品	100.00	当社から建物、機械装置等賃借している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。
伊豆スカイライン カントリー(株)	静岡県伊豆市	90,000	ゴルフ場	52.87	役員の兼任あり。
その他2社					

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。  
2. 連結子会社の議決権に対する所有割合については、すべて提出会社の直接保有であります。  
3. 連結子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。  
4. 日本レース(株)及び伊豆スカイラインカントリー(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

## 主要な損益情報等

	日本レース(株)	伊豆スカイライン カントリー(株)
売上高(千円)	387,987	146,724
経常損失(千円)	15,990	5,945
当期純損失(千円)	19,495	5,545
純資産額(千円)	182,694	484,092
総資産額(千円)	220,285	952,923

## 5【従業員の状況】

## (1) 連結会社における状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
不動産	2 (-)
繊維	4 (-)
化粧品	15 (10)
ゴルフ場	23 (24)
全社(共通)	5 (-)
合計	49 (34)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、( )内の数字は臨時従業員の年間平均雇用人員を外数で表示しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。
3. 前連結会計年度末に比べ従業員数が17名の増加、及び臨時従業員数が24名増加いたしましたのは、平成22年10月1日付で伊豆スカイラインリゾート(株)の株式を取得し、連結子会社化したことにより、ゴルフ場事業が増加したためであります。

## (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
7	36.0	9.8	3,780

セグメントの名称	従業員数(人)
不動産	2
全社(共通)	5
合計	7

- (注) 1. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
2. 従業員の定年は、満60歳です。なお、定年退職した者が希望する場合は、定年退職日の翌日から満65歳まで、再雇用を行います。
- ただし、平成25年3月31日までは、再雇用年月に応じて満64歳まで再雇用を行います。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

## (3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社においては、労働組合は結成されていませんが、穏健な労使関係を維持しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国を中心とする外需に支えられ緩やかな景気回復基調にあったものの、円高や厳しい雇用環境が続き、先行き不透明な状況のまま推移しました。また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災は、物流、生産活動など経済面で多大な影響を及ぼしております。

このような経営環境のもと、当社グループは、新規取引先及び新規事業の開拓を積極的に行うとともに、徹底したコスト削減を図ってまいりました。管理コストの削減を狙いとして平成22年4月1日付で当社の連結子会社である日本レース株式会社及び株式会社ラフィネが合併し、日本レース株式会社が存続会社となりました。平成22年8月1日からは、責任体制の明確化及び機動的かつ柔軟な経営判断を可能にする体制の構築を目指して不動産事業を有する事業持株会社へ移行し、社名をエコナックホールディングス株式会社へ変更いたしました（旧社名：エコナック株式会社）。また、平成22年10月1日付で伊豆スカイラインカンントリー株式会社の株式を52.87%取得して同社を連結子会社化し、新規事業として伊豆スカイラインカンントリー倶楽部を運営するゴルフ場事業を開始いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は909,329千円（前連結会計年度比11.8%増）となり、損益面におきましては、経常利益は71,124千円（前連結会計年度比412.3%増）、当期純利益は64,596千円（前連結会計年度比198.7%増）となり、大幅に黒字を拡大することができました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 不動産事業

当事業におきましては、新宿区の駐車場並びに港区西麻布及び世田谷区代沢のテナントビルの安定した賃料収入を確保するとともに、第1四半期連結会計期間及び第2四半期連結会計期間において販売用不動産を売却することができました。

その結果、当事業の売上高は374,617千円（前連結会計年度比14.6%増）となりました。

#### 繊維事業

子会社の日本レース株式会社が女性向けアウトターウェア用刺繍レースの企画販売を中心に営業活動を展開している当事業におきましては、売上利益率の向上及び滞在庫品の圧縮に努めてまいりました。今シーズンはレース素材がファッションのトレンドの一つとなっていたものの、大口受注の海外生産へのシフトが進んだため国内は厳しい状況となりました。

その結果、当事業の売上高は67,242千円（前連結会計年度比49.4%減）となりました。

#### 化粧品事業

子会社の日本レース株式会社が化粧品及び医薬部外品のOEM製造・販売を行う当事業では、消費全体が冷え込み高額商品の売れ行きが減少する中、洗顔料、シャンプー、リンス、クリーム、化粧水、美容液、育毛剤、歯磨きなどをインターネット販売、通信販売、理美容業界向け、エステサロン等に出荷し販売力の強化に努めてまいりました。平成22年9月からは新規にドラッグストア向けの低価格商品に力を入れ、売れ筋商品となりました。

その結果、当事業の売上高は320,745千円（前連結会計年度比8.6%減）となりました。

#### ゴルフ場事業

平成22年10月1日に伊豆スカイラインカンントリー株式会社の株式を52.87%取得し、同社を連結子会社化いたしました。同社が運営する当事業におきましては、各種ゴルフコンペを企画するとともにコースコンディションの更なる向上に努めましたが、第4四半期連結会計期間に入り悪天候の影響により来場者が減少しました。

その結果、当事業の売上高は146,724千円（平成22年10月1日から平成23年3月31日まで）となりました。

（注）上記の金額には、消費税等が含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ184,666千円増加し、885,609千円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、153,046千円（前連結会計年度は188,797千円の獲得）となりました。これは仕入債務の減少や、長期預り金の減少などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、863千円（前連結会計年度は82,017千円の使用）となりました。これは貸付けによる支出の減少や、貸付金の回収による収入の増加などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、32,484千円（前連結会計年度は91千円の使用）となりました。これは借入れによる収入の増加によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績等

#### 生産実績

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
化粧品	230,612	96.2
計	230,612	96.2

(注) 1. 上記の金額は、生産価格によって表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 仕入実績

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
不動産	64,709	53.9
繊維	44,613	36.1
化粧品	1,232	37.4
ゴルフ場	4,043	-
計	114,598	46.2

(注) 1. 上記の金額は、仕入価格によって表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 前連結会計年度末をもちまして雑貨販売事業を廃止いたしました。なお、合計の前年同期比につきましては、前年同期の雑貨販売事業を含めた金額と比較しております。

### (2) 受注実績

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
繊維	66,162	49.1	5,710	84.1
化粧品	334,045	99.4	34,150	163.8
計	400,207	85.0	39,860	144.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
不動産	374,617	114.6
繊維	67,242	50.6
化粧品	320,745	91.4
ゴルフ場	146,724	-
計	909,329	111.8

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前連結会計年度末をもちまして雑貨販売事業を廃止いたしました。なお、合計の前年同期比につきましては、前年同期の雑貨販売事業を含めた金額と比較しております。

3. 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、下記のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)ピーライフ	113,616	13.9	111,793	12.3

### 3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、不動産事業におきましては、港区西麻布及び世田谷区代沢のテナントビルの賃貸収入による安定収入を軸に、業績拡大に努める所存であります。

繊維事業におきましては、受注営業に注力し早期に来春夏物の企画を充実させ、国内生産の小ロット短サイクルのメリットを生かした受注の拡大に努めてまいります。

化粧品事業におきましては、多様化する消費者のニーズに対応した商品の企画を提案しOEMの新規取引先を積極的に開拓し販路拡大を図ってまいります。

伊豆スカイラインカントリー倶楽部を運営するゴルフ場事業におきましては、宿泊施設と提携した宿泊ゴルフパックやゴルフコンペの充実を図るとともに、コースコンディションのクオリティを高めることに注力し売上及び収益の拡大に努めてまいります。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 製造物責任について

当社グループは、所定の品質管理基準を遵守し化粧品等の製品を国内で生産しており、製造物賠償責任保険にも加入しておりますが、予測できない原因により製品事故が発生した場合、賠償等多額の費用負担により当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 消費者ニーズの変化について

当社グループの繊維事業につきましては、主にアパレルメーカーや繊維商社等からの受注を行っているため、個人消費の動向やファッションの流れにより受注量に影響を受ける可能性があり、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 顧客企業の業績変動に伴うリスクについて

当社グループの化粧品事業の売上につきましては、そのほとんどをOEM受注により確保されており、顧客企業の業績変動による発注量の減少に伴い収益が変動する可能性があります。

#### (4) 自然災害等の影響について

当社グループの化粧品事業につきましては、生産量のほとんどを子会社が運営する製造工場に依存しており、一方、不動産事業におきましては駐車場施設の運営管理や賃貸ビルによるテナント収入を得ており、これら施設は定期的な検査等保全策を実施しておりますが、地震等の自然災害や火災あるいはテロなどの不法行為により、建物及び製造設備に被害を被った場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 新規事業について

当社グループは、収益力のある新規事業の導入、業務提携あるいは企業買収などにより、業容の拡大を図ってまいります。これらの展開状況が当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### (6) 経営環境について

当社グループのゴルフ場事業は典型的なレジャー産業であり、景気の変動が来場者数に大きく影響を与えます。景気の低迷は来場者の減少につながり、売上高を減少させるリスクがあります。また、ゴルフ場間の過当競争によるプレー料金の低価格化は、収益面に大きな影響を与える可能性があります。

#### (7) 天候のリスク

ゴルフ場事業は天候が入場者数に大きく影響を与えます。したがって、降雨、降雪、台風等の天候要因によって来場者数が減少するリスクがあります。また、台風による影響は営業面のリスクに止まらず、直撃された場合の施設・コースの損壊被害の懸念もあり、予想外の修繕費が発生する可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成22年10月1日付で、伊豆スカイラインカンントリー株式会社の株式売買契約を締結し、同社を連結子会社といたしました。詳細は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### （1）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりましては、当社グループの不動産事業、繊維事業、化粧品事業及びゴルフ場事業から形成されております。

### （2）当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

#### 財政状態の分析

##### （資産）

資産合計は、前連結会計年度比744,799千円増の4,079,463千円となりました。

この主な要因は、伊豆スカイラインカンントリー株式会社の連結子会社化等に伴う有形固定資産の増加（前連結会計年度比846,908千円増）によるものであります。

##### （負債）

負債合計は、前連結会計年度比452,063千円増の758,234千円となりました。

この主な要因は、金融機関からの借入金の増加（前連結会計年度比40,004千円増）及び伊豆スカイラインカンントリー株式会社の連結子会社化に伴う長期預り金の増加（前連結会計年度比348,943千円増）によるものであります。

##### （純資産）

純資産合計は、前連結会計年度比292,735千円増の3,321,229千円となりました。

この主な要因は、伊豆スカイラインカンントリー株式会社の連結子会社化に伴い少数株主持分が228,152千円発生したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は75.8%となり前連結会計年度と比べ15.0ポイント減少し、1株当たり純資産額は43円47銭となり前連結会計年度と比べ90銭増加いたしました。

### 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の売上高は909,329千円（前連結会計年度比11.8%増）となりました。損益面におきましては、経常利益は71,124千円（前連結会計年度比412.3%増）、当期純利益は64,596千円（前連結会計年度比198.7%増）となりました。

不動産事業では、新宿区の駐車場並びに港区西麻布及び世田谷区代沢のテナントビルの安定した賃料収入を確保するとともに、第1四半期連結会計期間及び第2四半期連結会計期間において販売用不動産を売却することができ、売上高は374,617千円（前連結会計年度比14.6%増）となりました。

繊維事業では、子会社の日本レース株式会社が女性向けアウトターウェア用刺繍レースの企画販売を中心に営業活動を展開し、売上利益率の向上及び滞留在庫品の圧縮に努めてまいりました。今シーズンはレース素材がファッションのトレンドの一つとなっていたものの、大口受注の海外生産へのシフトが進んだため国内は厳しい状況となり、売上高は67,242千円（前連結会計年度比49.4%減）となりました。

化粧品事業では、子会社の日本レース株式会社が化粧品及び医薬部外品のOEM製造・販売を行っており、消費全体が冷え込み高額商品の売れ行きが減少する中、洗顔料、シャンプー、リンス、クリーム、化粧水、美容液、育毛剤、歯磨きなどをインターネット販売、通信販売、理美容業界向け、エステサロン等に出荷し販売力の強化に努めてまいりました。平成22年9月からは新規にドラッグストア向けの低価格商品に力を入れ、売れ筋商品となり、売上高は320,745千円（前連結会計年度比8.6%減）となりました。

ゴルフ場事業では、平成22年10月1日付で連結子会社化した伊豆スカイラインカントリー株式会社が伊豆スカイラインカントリー倶楽部を運営しており、各種ゴルフコンペを企画するとともにコースコンディションの更なる向上に努めましたが、第4四半期連結会計期間に入り悪天候の影響により来場者が減少し、売上高は146,724千円（平成22年10月1日から平成23年3月31日まで）となりました。

### キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

### (3) 経営戦略の現状と見通し

当社グループといたしましては、繊維事業、化粧品事業及びゴルフ場事業における営業段階での黒字化が喫緊課題となっております。

不動産事業におきましては、港区西麻布及び世田谷区代沢のテナントビルの賃貸収入による安定収入を軸に、業績拡大に努める所存であります。

繊維事業におきましては、受注営業に注力し早期に来春夏物の企画を充実させ、国内生産の小ロット短サイクルのメリットを生かした受注の拡大に努めてまいります。

化粧品事業におきましては、多様化する消費者のニーズに対応した商品の企画を提案しOEMの新規取引先を積極的に開拓し販路拡大を図ってまいります。

伊豆スカイラインカントリー倶楽部を運営するゴルフ場事業におきましては、宿泊施設と提携した宿泊ゴルフパックやゴルフコンペの充実を図るとともに、コースコンディションのクオリティを高めることに注力し売上及び収益の拡大に努めてまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施いたしました設備投資の総額は9,206千円であります。

その主なものは、不動産において西麻布ビル外壁補強工事1,607千円、また、化粧品において定量充填機の取得1,720千円などであります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	工具、器具及 び備品	土地 (面積㎡)		合計
東京本社 (東京都世田谷区)	不動産 全社(共通)	事務所	11,330	-	689	-	12,020	7
西麻布ビル ほか1件	不動産	賃貸用店舗・ 事務所	97,252	-	-	1,051,752 (861)	1,149,005	-

(注) 1. 全社(共通)はセグメントに属さない管理部門であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

##### (2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	工具、器具及 び備品	コース勘定	土地 (面積 千㎡)		合計
日本レース (株)	草津工場 (滋賀県草津 市)	繊維 化粧品	化粧品製造 設備・事務 所	9,700	22,212	4,168	-	-	36,082	14 (10)
	東京事務所 (東京都世田 谷区)	繊維 化粧品	事務所	6,439	-	22	-	-	6,461	5
伊豆スカイ ラインカン トリー(株)	本社 (静岡県伊豆 市)	ゴルフ場	ゴルフ場・ 事務所	153,953	10,240	5,709	362,224	336,960 (1,230)	869,087	23 (24)

(注) 1. 日本レース(株)草津工場の「機械装置及び運搬具」及び「工具、器具及び備品」の一部には、提出会社から賃借している設備が含まれております。

また、日本レース(株)東京事務所の設備はすべて提出会社から賃借しているものであります。

2. 従業員数は就業人員であり、( )内の数字は、臨時従業員の年間平均雇用人員を外数で表示しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設及び除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	280,000,000
計	280,000,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	71,177,466	71,177,466	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何 ら限定のない 当社における 標準となる株 式であり、単元 株式数は1,000 株であります。
計	71,177,466	71,177,466	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年4月1日 ～ 平成19年3月31日 (注1)	11,700	67,177	842,600	2,912,825	835,600	835,600
平成19年4月1日 ～ 平成20年3月31日 (注2)	4,000	71,177	312,000	3,224,825	312,000	1,147,600
平成20年4月1日 ～ 平成21年3月31日 (注3)	-	71,177	-	3,224,825	1,147,600	-

(注) 1. 第三者割当増資及び新株予約権の行使によるものであります。

	発行済株式総数の増 加(千株)	資本金の増加 (千円)	資本準備金の増加 (千円)
有償・第三者割当増資 平成18年9月28日付 払込金額 1株につき135円	7,000	476,000	469,000
新株予約権の行使	4,700	366,600	366,600

2. 新株予約権の行使による増加であります。

3. 資本準備金の減少は欠損てん補によるものであります。

## ( 6 ) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	20	26	39	22	6	3,279	3,392	-
所有株式数(単元)	-	3,570	1,868	21,134	1,951	21	42,592	71,136	41,466
所有株式数の割合(%)	-	5.01	2.62	29.70	2.74	0.02	59.87	100.00	-

(注) 1. 自己株式30,682株は「個人その他」に30単元、「単元未満株式の状況」に682株含まれております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、20単元含まれております。

## ( 7 ) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
広共コーポレーション	広島市中区鞆町14-5	3,120	4.38
木村澄子	広島市中区	3,070	4.31
ロイヤル観光有限会社	広島市中区広瀬北町3-36	3,000	4.21
有限会社F.M.K.9	東京都西東京市ひばりが丘4丁目6-E-505	3,000	4.21
吉村浩太郎	東京都新宿区	3,000	4.21
有限会社NAC	東京都港区南青山7丁目8-4	2,297	3.22
山河企画有限会社	広島市西区観音町9-4-202	2,000	2.80
株式会社船カンショートコース	千葉県白井市神々廻1904-2	1,900	2.66
有限会社YOC	東京都千代田区一番町20-6-203	1,500	2.10
有限会社MBL	東京都港区南麻布1丁目6-31-101	1,500	2.10
計	-	24,387	34.26

(注) 株式会社トーテム及び株式会社ケプラムから、平成22年4月27日付で大量保有報告書の変更報告書が提出されておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株数の確認ができないため、平成23年3月31日現在の株主名簿に基づき記載しております。その変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	保有株券等の数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社トーテム	3,475,000	4.88
株式会社ケプラム	3,000,000	4.21

## ( 8 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,106,000	71,106	-
単元未満株式	普通株式 41,466	-	-
発行済株式総数	71,177,466	-	-
総株主の議決権	-	71,106	-

## 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) エコナックホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋小伝馬町16番8号	30,000	-	30,000	0.04
計	-	30,000	-	30,000	0.04

## ( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	387	13
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株主の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	30,682	-	30,682	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

利益配分に関する基本方針につきましては、株主に対する利益還元が会社の重要課題のひとつとして認識いたしております。しかしながら当面は累積損失の解消を優先課題とし、将来の利益配分に関しては、不動産事業、化粧品事業及びゴルフ場事業を中心とした事業展開と企業体質の強化により収益を拡大し、配当可能利益の確保に努めてまいります。

また、当社は、剰余金の配当の決定機関を株主総会としており、年1回の期末配当制度をとっておりますが、当事業年度の財務状況により、当事業年度の配当につきましては誠に遺憾ながら無配を継続させていただきます。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第127期	第128期	第129期	第130期	第131期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	247	191	92	83	57
最低(円)	121	52	31	33	25

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	35	34	39	37	38	38
最低(円)	26	29	30	32	33	25

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	不動産事業 部長	奥村 英夫	昭和21年11月4日生	平成7年4月 ㈱渡総合計画取締役 平成13年7月 ㈱ネオ・コーポレーション(現㈱ NAC) 代表取締役 平成15年10月 ㈱明星コーポレーション(現㈱ トーテム) 代表取締役 平成17年7月 ㈱プラン代表取締役 平成18年2月 当社顧問 平成18年6月 当社代表取締役社長営業本部長 平成18年10月 当社代表取締役社長営業本部長 兼不動産事業部長 ㈱ラフィネ代表取締役社長 平成19年5月 湖北日本レース㈱(現日本レース ㈱) 取締役 平成19年7月 ㈱ラフィネ取締役 平成19年7月 当社代表取締役社長不動産事業部 長(現在) 平成22年3月 日本レース㈱取締役(現在) 平成22年10月 伊豆スカイラインカンントリー㈱代 表取締役社長(現在)	平成22年 6月から 2年	32
取締役	管理部長	菅原 勲	昭和25年6月22日生	平成11年4月 ㈱藤木工務店京都支店営業部担当 課長 平成11年7月 同社退社 平成12年3月 大同機械製造㈱総務部経理課長代 理 平成12年10月 同社退社 平成13年1月 当社入社 平成18年6月 当社経理部長 平成19年5月 ネスティー㈱取締役(現在) 平成21年7月 当社管理部長(現在) 平成22年3月 ㈱エレナ取締役(現在) 平成22年6月 当社取締役(現在) 平成22年10月 伊豆スカイラインカンントリー㈱取 締役(現在)	同上	-
取締役	内部監査室長	瀬川 信雄	昭和51年5月29日生	平成12年4月 ディックファイナンス㈱(現CFJ ㈱) 入社 平成18年5月 同社退社 平成18年10月 当社入社 平成20年1月 ㈱エレナ取締役 平成20年5月 ㈱エレナ代表取締役(現在) 平成20年6月 当社取締役 平成21年7月 当社取締役新規事業開発室長 平成23年6月 当社取締役内部監査室長(現在)	同上	-
取締役		萩野谷 敏裕	昭和26年4月12日生	平成5年5月 野村證券㈱海外プロジェクト室業 務課長 平成8年10月 同社退社 平成9年6月 萩商事㈱取締役 平成11年12月 ㈱アーキ・ボックス代表取締役 (現在) 平成15年6月 萩商事㈱代表取締役 平成18年6月 当社取締役(現在) 平成21年6月 ㈱プラコー取締役	同上	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		一井隆夫	昭和26年6月24日生	昭和49年3月 当社入社 平成12年4月 当社総務部長 平成13年6月 当社取締役 平成15年1月 ネスティー(株)取締役 平成16年4月 (株)ラフィネ取締役 平成18年10月 当社取締役管理本部長 平成19年5月 (株)ラフィネ監査役 湖北日本レース(株)(現日本レース(株))監査役 (株)エレナ監査役 ネスティー(株)監査役(現在) 平成19年6月 当社監査役(常勤)(現在) 平成22年3月 (株)エレナ監査役(現在) 平成22年10月 伊豆スカイラインリゾート(株)監査役(現在) 平成23年3月 日本レース(株)監査役(現在)	平成23年 6月から 4年	2
監査役		小田島章	昭和26年1月14日生	平成11年4月 弁護士登録(東京弁護士会所属) 平成11年4月 天坂法律事務所入所 平成11年10月 小田島法律事務所所長(現在) 平成19年6月 当社社外監査役(現在)	同上	-
監査役		小林明隆	昭和26年3月14日生	昭和51年4月 弁護士登録(東京弁護士会所属) 平成4年8月 一番町国際法律特許事務所開設 (現在) 平成11年2月 (株)アドバンスト・メディア社外監査役 平成17年6月 (株)アドバンスト・メディア社外取締役 平成19年4月 当社顧問弁護士(現在) 平成22年6月 当社社外監査役(現在) (株)アドバンスト・メディア監査役 (現在)	同上	-
計						34

(注) 監査役小田島章、小林明隆は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### イ．企業統治の体制の概要

当社は企業再構築及び収益力の強化を最重要課題としており、収益源の確保に向けて、慎重かつ積極的に取り組む中で、取締役会の迅速な意思決定、経営の効率化、経営の透明性の確保により経営管理体制の充実を進め、企業価値を高めることをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針としています。

また、経営の透明性を高めるべく、投資者の投資判断に重要な影響を与える重要事実の発生時には、情報開示の速報性と正確性を確保し、情報を迅速に公平に開示する体制を整えております。

当社の取締役会は、取締役4名（提出日現在）で構成いたしております。毎月1回定例の取締役会を開催し、法令及び定款に定められた事項並びに重要な業務に関する事項を決議するとともに、当社の取締役相互の職務の執行を監督しております。さらに随時、役員ミーティングを開催し重要な情報伝達を確実に行う体制を整備しております。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役3名（うち社外監査役2名）で監査役会が構成されており毎月1回監査役会を開催しております。各監査役は、監査役会で策定された監査の方針と計画に基づき、取締役の職務執行を監査しております。監査役に対するスタッフの配置については、取締役と監査役が協議し必要と判断した場合は専任もしくは兼任のスタッフを置くこととし、その人事については、取締役は監査役の同意を得て行うこととしております。

##### ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社では、取締役及び監査役が分担して子会社の取締役又は監査役を兼任しております。これにより、子会社との連携、情報交換の強化を図ることができます。また、監査役は全員、取締役会に出席し、さらに常勤監査役は重要な会議及び役員ミーティングに出席しております。これにより、業務の意思決定の推移及び業務執行状況について法令及び定款に違反していないかの確認を行うことができ、取締役の職務執行を監査しております。

社外のチェックという観点からは社外監査役による監査を実施しており、経営の監視機能の面では十分に機能する体制が整っており、また有識者である社外監査役からは第三者の立場から当社の経営意思決定に対し、適切なアドバイスを受けることができるため、現状の体制を採用いたしております。

##### ハ．内部統制システムの整備の状況

当社はコーポレート・ガバナンスの強化の一環として、平成18年5月26日開催の取締役会において決議した「内部統制基本方針」に基づき、内部統制システムの整備・運用を行っており、経理関係規程の整備・運用及び情報管理の徹底を行い、明確なルールに基づき業務を遂行しております。

##### ニ．リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制については、重要な法務的課題及びコンプライアンスに係る事象は外部の弁護士に相談し、必要な検討を実施しております。また、会計監査人とは、通常の会計監査を受けるとともに、ディスクロージャーの速報性と正確性を確保する観点から、重要な会計的課題について随時相談し検討を実施しております。

##### ホ．責任限定契約の内容

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、定款に会社法第423条第1項の責任につき当社と社外取締役及び社外監査役との間で、損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨の定めを設けておりますが、現在のところ社外取締役は選任しておらず、また社外監査役との当該契約は締結しておりません。

また、当社の会計監査人であるフロンティア監査法人とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、当社の会計監査人として在職中に報酬及び職務執行の対価として当社から受け、又は受けるべき財産上の利益の額の法令で定める事業年度の合計額に2を乗じた額であり、法令が定める額を限度としております。

##### 内部監査及び監査役監査の状況

当社は内部監査室を設置し、内部監査は内部監査室により実施しております。監査役は内部監査室から、内部監査計画及び結果の報告を受けるほか、内部監査への立会いを行うなどにより監査役監査と内部監査の相互連携により監査体制の充実を図っております。また、監査役は会計監査人とのミーティングにおいて意見交換を行い、会計監査内容については会計監査人から説明を受けることにより、情報の交換と連携を図っております。

さらに、内部統制部門が実施する監査には監査役が各現場に同行し、内部統制監査が適確に行われているかを立会い監査しております。

### 社外取締役及び社外監査役

当社は、社外監査役を2名選任しております。社外監査役小田島章氏は当社と人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。社外監査役小林明隆氏は当社と顧問弁護士契約を締結しており、同氏は当社から顧問弁護士契約に基づく顧問料を受けております。なお、人的関係、資本的关系その他の利害関係はありません。

社外監査役2名は、それぞれ外部の有識者であり、第三者の立場から当社の経営意思決定に対し、適時適切なアドバイスを受けることにより、取締役会の判断の誤りを未然に防ぐことができると考えております。

また、社外監査役2名は、弁護士としての専門的知識と豊富な経験を有していることから、当社社外監査役としての役割を適切に遂行できるものと考えております。

なお、社外監査役は毎月1回の監査役会に出席し、常勤監査役との情報交換、相互連携を図り、必要があれば内部統制部門へのヒアリング、現場への同行を行っております。

当社は、社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

### 役員報酬等

#### イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	20,400	20,400	-	-	-	6
監査役 (社外監査役を除く。)	7,080	7,080	-	-	-	1
社外役員	2,400	2,400	-	-	-	3

#### ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

### 株式の保有状況

#### イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

1銘柄 600千円

#### ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

### 会計監査の状況

当社の会計監査業務はフロンティア監査法人により執行されており、監査業務を執行した公認会計士及び監査業務の補助者は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

遠田 晴夫 フロンティア監査法人

本郷 大輔 フロンティア監査法人

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 1名、その他 4名

## 定款の定め

## (取締役の定数)

当社の取締役は15名以内と定款に定めております。

## (取締役の選任の決議要件)

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらない旨を定款に定めております。

## (自己の株式の取得)

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策を遂行できるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

## (取締役及び監査役の責任免除)

当社は、取締役及び監査役が積極的な意志決定と職責の遂行を可能にし、それぞれの期待される役割を十分に発揮できるようにするため、取締役及び監査役の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内でその責任を免除することができる旨を定款に定めております。

## (特別決議要件の変更)

株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

## 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

財務報告の信頼性確保のため、金融商品取引法に基づく内部統制システムの構築を行い、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し必要な是正を行うことにより、金融商品取引法及びその他関係法令等の適合性を確保する体制を整備しております。

また、情報管理と適時開示体制の徹底を行い、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

## 内部統制基本方針の取締役会決議

当社は、会社法に定める内部統制システムを整備・運用するため、取締役会において以下の項目について基本方針を決議しております。

イ．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

ハ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

ニ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

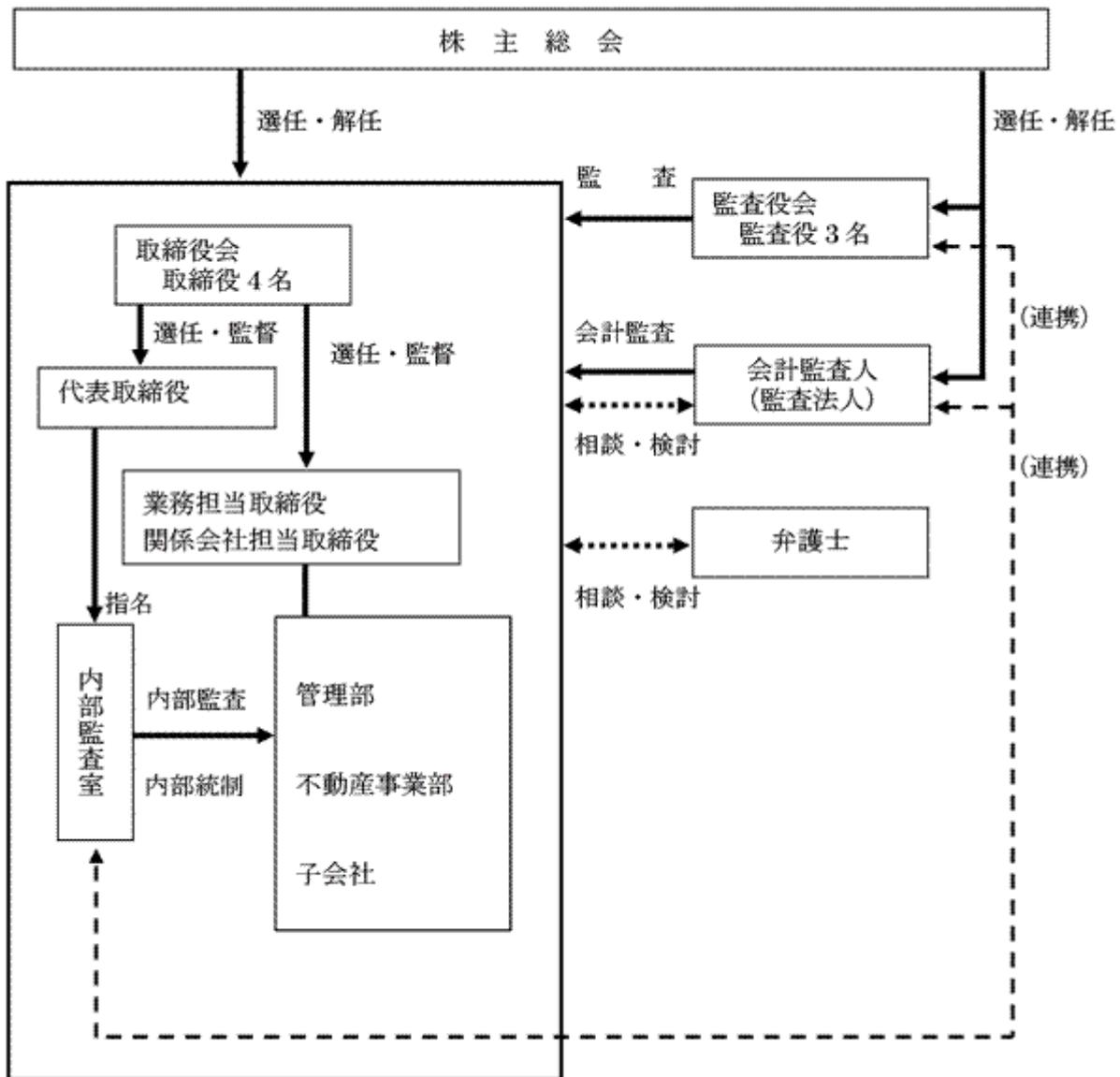
ホ．当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

ヘ．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

ト．取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

チ．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

コーポレート・ガバナンス体制の図は次のとおりであります。



## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	24,000	-	21,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	24,000	-	21,000	-

(注) 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

## 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

## 【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案して合理的に決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、フロンティア監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、法改正等に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、株式会社税務研究会が発行する情報誌を年間購読して常に最新の情報を入手しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	700,942	885,609
受取手形及び売掛金	138,279	100,914
商品及び製品	23,590	16,067
仕掛品	598	2,094
原材料及び貯蔵品	23,004	36,938
販売用不動産	360,165	299,624
短期貸付金	528,378	313,026
その他	15,257	13,905
貸倒引当金	16,239	9,296
流動資産合計	1,773,977	1,658,884
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	<sup>3</sup> 157,004	<sup>3, 5</sup> 298,001
機械装置及び運搬具(純額)	28,485	32,701
工具、器具及び備品(純額)	7,267	10,618
コース勘定	-	362,224
土地	<sup>2, 4</sup> 1,221,064	<sup>2, 4, 5</sup> 1,557,184
有形固定資産合計	<sup>1</sup> 1,413,821	<sup>1</sup> 2,260,730
無形固定資産		
のれん	-	21,064
借地権	129,024	129,024
電話加入権	2,086	2,086
ソフトウェア	1,848	102
無形固定資産合計	132,959	152,277
投資その他の資産		
投資有価証券	850	600
その他	14,876	14,113
貸倒引当金	1,820	7,141
投資その他の資産合計	13,906	7,571
固定資産合計	1,560,687	2,420,579
資産合計	3,334,664	4,079,463

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	46,559	22,035
短期借入金	-	35,000
1年内返済予定の長期借入金	-	5,004
未払法人税等	7,837	10,374
未払金	13,407	19,180
その他	34,794	48,814
流動負債合計	102,599	140,408
固定負債		
長期借入金	-	39,992
再評価に係る繰延税金負債	2 53,885	2 53,545
資産除去債務	-	2,665
長期預り金	139,685	488,628
その他	10,000	32,993
固定負債合計	203,571	617,825
負債合計	306,170	758,234
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,224,825	3,224,825
利益剰余金	273,489	208,392
自己株式	2,008	2,022
株主資本合計	2,949,328	3,014,411
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	2 79,165	2 78,665
その他の包括利益累計額合計	79,165	78,665
少数株主持分	-	228,152
純資産合計	3,028,493	3,321,229
負債純資産合計	3,334,664	4,079,463

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>売上高</b>		
売上高	486,622	534,711
不動産事業収益	326,865	374,617
売上高合計	813,487	909,329
<b>売上原価</b>		
売上原価	386,109	403,028
不動産事業売上原価	120,132	186,580
売上原価合計	506,241	589,609
<b>売上総利益</b>	307,245	319,720
販売費及び一般管理費	346,491	306,630
営業利益又は営業損失( )	39,246	13,089
<b>営業外収益</b>		
受取利息	273	222
貸付金利息	54,980	52,167
受取配当金	37	10
仕入割引	836	1,048
有償見本	4,065	8,550
販売用不動産賃貸料	2,085	-
その他	4,426	6,925
営業外収益合計	66,705	68,924
<b>営業外費用</b>		
支払利息	-	523
廃棄損	2,156	181
有償見本費用	3,507	7,883
貸倒引当金繰入額	1,917	-
投資事業組合損失	3,529	-
減価償却費	1,768	1,700
その他	697	600
営業外費用合計	13,576	10,889
経常利益	13,882	71,124

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
債務免除益	22,630	-
貸倒引当金戻入額	10,575	2,884
賞与引当金戻入額	2,950	-
投資有価証券売却益	4	-
特別利益合計	36,161	2,884
<b>特別損失</b>		
前期損益修正損	-	831
固定資産除却損	3 5,915	3 2,612
損害賠償金	4 435	-
減損損失	7 1,490	6 840
投資有価証券売却損	12,730	22
投資有価証券評価損	-	1,297
事務所移転費用	5 3,067	5 700
投資事業組合清算損失	6 1,769	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	186
特別損失合計	25,408	6,490
税金等調整前当期純利益	24,636	67,517
法人税、住民税及び事業税	3,521	5,874
法人税等調整額	512	340
法人税等合計	3,009	5,534
少数株主損益調整前当期純利益	-	61,983
少数株主損失( )	-	2,613
当期純利益	21,627	64,596

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	61,983
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
包括利益	-	61,983
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	64,596
少数株主に係る包括利益	-	2,613

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,224,825	3,224,825
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,224,825	3,224,825
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	296,003	273,489
当期変動額		
当期純利益	21,627	64,596
土地再評価差額金の取崩	886	499
当期変動額合計	22,514	65,096
当期末残高	273,489	208,392
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,917	2,008
当期変動額		
自己株式の取得	91	13
当期変動額合計	91	13
当期末残高	2,008	2,022
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,926,905	2,949,328
当期変動額		
当期純利益	21,627	64,596
自己株式の取得	91	13
土地再評価差額金の取崩	886	499
当期変動額合計	22,422	65,083
当期末残高	2,949,328	3,014,411
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	80,052	79,165
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	886	499
当期変動額合計	886	499
当期末残高	79,165	78,665
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	80,052	79,165
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	886	499
当期変動額合計	886	499
当期末残高	79,165	78,665

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	228,152
当期変動額合計	-	228,152
当期末残高	-	228,152
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	3,006,957	3,028,493
当期変動額		
当期純利益	21,627	64,596
自己株式の取得	91	13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	228,152
当期変動額合計	21,535	292,735
当期末残高	3,028,493	3,321,229

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	24,636	67,517
減価償却費	41,566	47,094
減損損失	1,490	840
のれん償却額	-	2,340
貸倒引当金の増減額（ は減少）	5,110	9,446
賞与引当金の増減額（ は減少）	2,950	-
事務所移転費用引当金の増減額（ は減少）	1,500	-
受取利息及び受取配当金	55,291	52,400
長期前払費用償却額	4,958	4,958
投資事業組合損失	3,529	-
投資有価証券評価損益（ は益）	-	1,297
投資有価証券売却損益（ は益）	12,725	22
有形固定資産除却損	5,915	1,333
無形固定資産除却損	-	1,279
投資事業組合清算損失	1,769	-
売上債権の増減額（ は増加）	29,597	48,727
たな卸資産の増減額（ は増加）	77,853	58,265
仕入債務の増減額（ は減少）	212	26,541
未払消費税等の増減額（ は減少）	3,721	5,740
長期預り金の増減額（ は減少）	7,686	25,036
その他の資産の増減額（ は増加）	4,326	946
その他の負債の増減額（ は減少）	15,822	14,778
小計	138,889	100,679
利息及び配当金の受取額	55,229	52,935
法人税等の還付額	1,052	443
法人税等の支払額	6,374	1,011
営業活動によるキャッシュ・フロー	188,797	153,046

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	20,267	6,582
無形固定資産の取得による支出	90	-
差入保証金の差入による支出	1,275	300
差入保証金の回収による収入	10,438	1,970
投資有価証券の売却による収入	17,805	430
投資事業組合の清算による収入	10,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	<sup>2</sup> 213,616
貸付けによる支出	203,520	32,485
貸付金の回収による収入	107,456	249,719
出資金の払込による支出	-	30
その他	2,566	30
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>82,017</b>	<b>863</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
借入れによる収入	-	50,000
借入金の返済による支出	-	17,502
自己株式の取得による支出	91	13
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>91</b>	<b>32,484</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>106,687</b>	<b>184,666</b>
現金及び現金同等物の期首残高	594,254	700,942
現金及び現金同等物の期末残高	<sup>1</sup> 700,942	<sup>1</sup> 885,609

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 ㈱ラフィネ 日本レース㈱ ㈱エレナ ネスティー㈱</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。 なお、㈱ストレリチアの株式は平成21年5月18日に全株式を譲渡しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用する関連会社 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 該当事項はありません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品・製品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 日本レース㈱ 伊豆スカイラインカントリー㈱ ㈱エレナ ネスティー㈱ 上記のうち、伊豆スカイラインカントリー㈱については、当連結会計年度において新たに株式を取得し、子会社となったため連結の範囲に含めております。 なお、前連結会計年度において連結子会社でありました㈱ラフィネは平成22年4月1日付で日本レース㈱と合併したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用する関連会社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品・製品 同左 仕掛品 同左 原材料 同左 販売用不動産 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法によっております。</p> <p>主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～40年 機械装置及び運搬具 3～8年 工具、器具及び備品 3～15年</p> <p>(追加情報) エコナック東京本社関連の建物(固定資産)は、従来、耐用年数を5～15年として減価償却を行ってききましたが、当連結会計年度において、従来採用していた耐用年数と使用可能予測期間との乖離が明らかになりました。このため、当連結会計年度から使用可能予測期間による耐用年数3年を採用することとしました。この結果、従来の方法と比較して、営業損失が8,724千円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ8,724千円減少しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引出可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法によっております。 なお、伊豆スカイラインカントリー(株)については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～8年 工具、器具及び備品 3～20年</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度において、当社グループはゴルフ場事業に進出いたしました。当社グループの有形固定資産の減価償却の方法は従来、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法によっております。)によっておりましたが、ゴルフ場事業に係る有形固定資産については定額法を採用することといたしました。 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左  賞与引当金 同左</p> <p>(4) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引出可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左  連結納税制度の適用 同左</p>

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>1. 資産除去債務に関する会計基準の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ126千円、税金等調整前当期純利益は313千円減少しております。</p> <p>2. 企業結合に関する会計基準等の適用 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「破産更生債権等」(当連結会計年度は1,820千円)は、重要性が乏しくなったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p>	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外費用の「貸倒引当金繰入額」(当連結会計年度は4千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示することにいたしました。 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

## 【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)												
<p>1. 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は342,727千円であります。</p> <p>2. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に、合理的な調整を行って算定する方法。</p> <p>再評価を行った年月日 平成11年3月31日 再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 27,594千円 上記のうち、賃貸等不動産に係る差額は、29,831千円であります。</p> <p>3. 建物及び構築物のうち、遊休資産が13,226千円含まれております。</p> <p>4. 土地のうち、遊休資産が135,878千円含まれております。</p>	<p>1. 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は1,114,161千円であります。</p> <p>2. 同左</p> <p>再評価の方法 同左</p> <p>再評価を行った年月日 平成11年3月31日 再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 28,840千円 上記のうち、賃貸等不動産に係る差額は、28,840千円であります。</p> <p>3. 建物及び構築物のうち、遊休資産が17,764千円含まれております。</p> <p>4. 土地のうち、遊休資産が168,471千円含まれております。</p> <p>5. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">41,582千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">32,996</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74,578</td> </tr> </table> <p>上記物件に対応する債務はありません。</p> <p>6. 当社の連結子会社(伊豆スカイラインカンントリー株)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,000</td> </tr> </table>	建物及び構築物	41,582千円	土地	32,996	計	74,578	当座貸越限度額	50,000千円	借入実行残高	-	差引額	50,000
建物及び構築物	41,582千円												
土地	32,996												
計	74,578												
当座貸越限度額	50,000千円												
借入実行残高	-												
差引額	50,000												

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																				
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1. 給料手当</td><td style="text-align: right;">97,962千円</td></tr> <tr><td>2. 役員報酬</td><td style="text-align: right;">44,912</td></tr> <tr><td>3. 諸会費・手数料</td><td style="text-align: right;">68,390</td></tr> <tr><td>4. 厚生費</td><td style="text-align: right;">26,257</td></tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 該当事項はありません。</p> <p>3. 固定資産除却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2,890千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">443</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">2,566</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">5,915</td></tr> </table> <p>4. ネスティー(株)に対する訴訟の判決による損害賠償金 であります。</p> <p>5. 本社機能を京都市から東京都世田谷区に移転した際 に発生した費用であります。</p> <p>6. 投資事業組合の解散による清算損失であります。</p> <p>7. 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについ て減損損失を計上しております。 場所：滋賀県東浅井郡湖北町 用途：遊休資産 種類：土地 金額：1,490千円 当社グループは、事業用資産については事業の種類別 セグメントによるグルーピングを行い、遊休資産に ついては個別資産ごとにグルーピングを行っており ます。 遊休資産のうち時価が著しく下落した資産グループの 帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を 減損損失1,490千円として特別損失に計上したもの であります。 なお、回収可能価額は鑑定評価額をもとにした正味売 却価額により測定しております。</p> <p>8. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の 金額であり、次のたな卸資産評価損が不動産事業売 上原価に含まれております。 1,286千円</p>	1. 給料手当	97,962千円	2. 役員報酬	44,912	3. 諸会費・手数料	68,390	4. 厚生費	26,257	建物及び構築物	2,890千円	機械装置及び運搬具	15	工具、器具及び備品	443	撤去費用	2,566	計	5,915	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額 は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1. 給料手当</td><td style="text-align: right;">83,295千円</td></tr> <tr><td>2. 役員報酬</td><td style="text-align: right;">44,200</td></tr> <tr><td>3. 諸会費・手数料</td><td style="text-align: right;">61,395</td></tr> <tr><td>4. 厚生費</td><td style="text-align: right;">25,132</td></tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 同左</p> <p>3. 固定資産除却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">39千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,289</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">1,279</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">2,612</td></tr> </table> <p>4. 前期損益修正損の内容は過年度における消費税等の 修正額であります。</p> <p>5. 京都事業所の閉鎖の際に発生した原状回復費用であ ります。</p> <p>6. 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについ て減損損失を計上しております。 場所：滋賀県東浅井郡湖北町 用途：遊休資産 種類：土地 金額：840千円 当社グループは、事業用資産についてはセグメントご とによるグルーピングを行い、遊休資産については 個別資産ごとにグルーピングを行っております。 遊休資産のうち時価が著しく下落した資産グループの 帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を 減損損失840千円として特別損失に計上したもので あります。 なお、回収可能価額は鑑定評価額をもとにした正味売 却価額により測定しております。</p> <p>7. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の 金額であり、たな卸資産評価損が売上原価に980千 円、不動産事業売上原価に344千円含まれておりま す。</p>	1. 給料手当	83,295千円	2. 役員報酬	44,200	3. 諸会費・手数料	61,395	4. 厚生費	25,132	建物及び構築物	39千円	機械装置及び運搬具	5	工具、器具及び備品	1,289	ソフトウェア	1,279	計	2,612
1. 給料手当	97,962千円																																				
2. 役員報酬	44,912																																				
3. 諸会費・手数料	68,390																																				
4. 厚生費	26,257																																				
建物及び構築物	2,890千円																																				
機械装置及び運搬具	15																																				
工具、器具及び備品	443																																				
撤去費用	2,566																																				
計	5,915																																				
1. 給料手当	83,295千円																																				
2. 役員報酬	44,200																																				
3. 諸会費・手数料	61,395																																				
4. 厚生費	25,132																																				
建物及び構築物	39千円																																				
機械装置及び運搬具	5																																				
工具、器具及び備品	1,289																																				
ソフトウェア	1,279																																				
計	2,612																																				

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

## 1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	21,627千円
少数株主に係る包括利益	-千円
計	21,627千円

## 2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	71,177,466	-	-	71,177,466
合計	71,177,466	-	-	71,177,466
自己株式				
普通株式(注)	28,400	1,895	-	30,295
合計	28,400	1,895	-	30,295

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## 2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	71,177,466	-	-	71,177,466
合計	71,177,466	-	-	71,177,466
自己株式				
普通株式(注)	30,295	387	-	30,682
合計	30,295	387	-	30,682

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## 2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(千円)	(千円)
現金及び預金勘定 <u>700,942</u>	現金及び預金勘定 <u>885,609</u>
現金及び現金同等物 <u>700,942</u>	現金及び現金同等物 <u>885,609</u>
	2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
	株式の取得により新たに伊豆スカイラインカンパニー(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。
	(千円)
	流動資産 88,008
	固定資産 885,702
	のれん 23,405
	流動負債 44,564
	固定負債 439,507
	少数株主持分 230,766
	同社株式の取得価額 <u>282,277</u>
	同社現金及び現金同等物 <u>68,660</u>
	差引: 同社取得のための支出 <u>213,616</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																										
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引            リース取引は重要性が乏しいため、注記を省略しております。</p>	<p>(借主側)</p> <p>1. ファイナンス・リース取引            所有権移転外ファイナンス・リース取引            リース取引は重要性が乏しいため、注記を省略しております。            なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 10%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">8,100</td> <td style="text-align: center;">7,830</td> <td style="text-align: center;">270</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">11,856</td> <td style="text-align: center;">7,508</td> <td style="text-align: center;">4,347</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">19,956</td> <td style="text-align: center;">15,338</td> <td style="text-align: center;">4,617</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等            未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,641千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,976</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,617</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,995千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,995</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法            リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)            リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	8,100	7,830	270	ソフトウェア	11,856	7,508	4,347	合計	19,956	15,338	4,617	1年内	2,641千円	1年超	1,976	合計	4,617	支払リース料	1,995千円	減価償却費相当額	1,995
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																								
機械装置及び運搬具	8,100	7,830	270																								
ソフトウェア	11,856	7,508	4,347																								
合計	19,956	15,338	4,617																								
1年内	2,641千円																										
1年超	1,976																										
合計	4,617																										
支払リース料	1,995千円																										
減価償却費相当額	1,995																										

## (金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。

## 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、社内規程に従い営業部及び管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、当該企業の財務状況の悪化等により、時価の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

短期貸付金は、回収不能のリスクに晒されておりますが、貸付先の財務状況等を確認し、担保を設定する等、回収懸念の軽減を図っております。

また、営業債務である買掛金は流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)に晒されておりますが、グループ各社が月次で資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2参照)。

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	700,942	700,942	-
(2) 受取手形及び売掛金	138,279	138,279	-
(3) 短期貸付金	528,378	528,378	-
資産計	1,367,599	1,367,599	-
(1) 買掛金	46,559	46,559	-
(2) 未払法人税等	7,837	7,837	-
(3) 未払金	13,407	13,407	-
(4) 長期預り金	139,685	137,025	2,660
負債計	207,490	204,830	2,660

## (注) 1. 金融商品の時価の算定方法

## 資産

## (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## 負債

## (1) 買掛金、(2) 未払法人税等、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (4) 長期預り金

時価は、一定期間ごとに分類し、適切な利率で割引いた現在価値により算定しております。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	850

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、金融商品には含めておりません。

## 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内
現金及び預金	700,942
受取手形及び売掛金	138,279
短期貸付金	528,378
合計	1,367,599

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、社内規程に従い営業部及び管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、当該企業の財務状況の悪化等により、時価の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

短期貸付金は、回収不能のリスクに晒されておりますが、貸付先の財務状況等を確認し、担保を設定する等、回収懸念の軽減を図っております。

営業債務である買掛金は流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)に晒されておりますが、グループ各社が月次で資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

借入金は主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後9年であります。なお、長期借入金は固定金利で調達し、金利変動リスクに備えております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2 参照)。

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	885,609	885,609	-
(2) 受取手形及び売掛金	100,914	100,914	-
(3) 短期貸付金	313,026	313,026	-
資産計	1,299,550	1,299,550	-
(1) 買掛金	22,035	22,035	-
(2) 短期借入金	35,000	35,000	-
(3) 未払法人税等	10,374	10,374	-
(4) 未払金	19,180	19,180	-
(5) 長期借入金(1)	44,996	41,288	3,707
(6) 長期預り金	124,898	124,295	603
負債計	256,485	252,173	4,311

(1) 1年以内返済予定の長期借入金を含めております。

## (注) 1. 金融商品の時価の算定方法

## 資産

## (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## 負債

## (1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等、(4) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (5) 長期借入金

時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## (6) 長期預り金

時価は、一定期間ごとに分類し、適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式 ( 1 )	600
会員預り金 ( 2 )	363,730

( 1 ) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、金融商品には含めておりません。

( 2 ) 会員預り金については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「長期預り金」には含めておりません。

## 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	885,609
受取手形及び売掛金	100,914
短期貸付金	313,026
合計	1,299,550

## 4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	12,712	4	12,730

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

売却額及び売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について1,297千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループは、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、前連結会計年度に対象者全員が子会社に転籍したことにより退職金を支払い、平成21年5月15日に退職金規程を廃止したため該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社グループは、ストック・オプションを付与しておりませんので該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) 千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,870</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">61,681</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">8,828</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">1,261</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,374</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">338,898</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">419,914</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">419,914</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">14.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.9</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">52.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">12.2</td></tr> </table>	貸倒引当金	3,870	販売用不動産評価損	61,681	投資有価証券評価損	8,828	連結会社間内部利益消去	1,261	その他	5,374	繰越欠損金	338,898	繰延税金資産小計	419,914	評価性引当額	419,914	繰延税金資産合計	-	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.0	住民税均等割	14.3	その他	4.9	評価性引当額	52.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.2	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) 千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">6,872</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">6,707</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">53,261</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">176</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">48,721</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">189,722</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">305,461</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">305,461</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">8.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">42.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">8.2</td></tr> </table>	減価償却費	6,872	貸倒引当金	6,707	販売用不動産評価損	53,261	連結会社間内部利益消去	176	その他	48,721	繰越欠損金	189,722	繰延税金資産小計	305,461	評価性引当額	305,461	繰延税金資産合計	-	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	住民税均等割	8.7	その他	-	評価性引当額	42.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.2
貸倒引当金	3,870																																																																
販売用不動産評価損	61,681																																																																
投資有価証券評価損	8,828																																																																
連結会社間内部利益消去	1,261																																																																
その他	5,374																																																																
繰越欠損金	338,898																																																																
繰延税金資産小計	419,914																																																																
評価性引当額	419,914																																																																
繰延税金資産合計	-																																																																
法定実効税率	40.5%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.0																																																																
住民税均等割	14.3																																																																
その他	4.9																																																																
評価性引当額	52.5																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.2																																																																
減価償却費	6,872																																																																
貸倒引当金	6,707																																																																
販売用不動産評価損	53,261																																																																
連結会社間内部利益消去	176																																																																
その他	48,721																																																																
繰越欠損金	189,722																																																																
繰延税金資産小計	305,461																																																																
評価性引当額	305,461																																																																
繰延税金資産合計	-																																																																
法定実効税率	40.5%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5																																																																
住民税均等割	8.7																																																																
その他	-																																																																
評価性引当額	42.5																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.2																																																																

## (企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

繊維事業部 繊維製品の仕入、販売

化粧品事業部 化粧品の仕入、販売

(2) 企業結合日

平成21年12月1日

(3) 企業結合の法的形式

エコナック株式会社を分割会社、日本レース株式会社(当社の連結子会社)及び株式会社ラフィネ(当社の連結子会社)を承継会社とする吸収分割

(4) 結合後企業の名称

日本レース株式会社及び株式会社ラフィネ

(5) 取引の目的を含む取引の概要

業務の効率化と経費削減を目的として「東京本社」と「京都本社」を東京に集中させましたが、更なる業務の効率化と経費削減を推進していくために、当社の繊維事業部及び化粧品事業部の業務を、会社分割により当社の連結子会社である日本レース株式会社及び株式会社ラフィネに承継させ、迅速な意思決定により業務の効率化を図り、利益体質を作り上げることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成19年11月15日公表分企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理をしております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

共通支配下の取引等

連結子会社の合併

当社の連結子会社である日本レース株式会社と株式会社ラフィネは、平成22年4月1日付にて、日本レース株式会社を存続会社として合併いたしました。

#### 1. 取引の概要

##### (1) 対象となった結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称

当社の連結子会社である日本レース株式会社及び株式会社ラフィネ

事業の内容

日本レース株式会社 刺繍レースの企画・販売

株式会社ラフィネ 化粧品、医薬部外品の製造・販売

##### (2) 企業結合日

平成22年4月1日

##### (3) 企業結合の法的形式

日本レース株式会社（当社の連結子会社）を吸収合併存続会社、株式会社ラフィネ（当社の連結子会社）を吸収合併消滅会社とする吸収合併

##### (4) 結合後企業の名称

日本レース株式会社

##### (5) 取引の目的を含む取引の概要

平成21年10月28日に業務の効率化と経費削減のため当社の繊維事業部及び化粧品事業部の業務を当社の連結子会社である日本レース株式会社と株式会社ラフィネに承継させ、迅速な意思決定により業務の効率化を図り、製販一体となって価格競争に対抗し、両社が各々独自性を発揮して当社グループを発展させることを期待いたしておりましたが、両社の事業から判断して事業拠点を関西地区において3事業所を構える管理コストに無駄があるため、より一層の効率化と経費削減を追求し、事業の発展性を向上させるため両社を合併し徹底的にコスト圧縮に努めることにいたしました。

両社の経営資源を集約・統合し、より一層の管理コストの削減を狙いとして、当社グループの経営の効率化を図るため、連結子会社の再編を行うものであります。

#### 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理をしております。

取得による企業結合

株式の取得による連結子会社化

当社は、平成22年10月1日付で伊豆スカイラインカントリー株式会社の株式を取得し、連結子会社化いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 伊豆スカイラインカントリー株式会社

事業の内容 ゴルフ場の運営

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、不動産事業部を中心とした事業持株会社であります。ゴルフ場事業への参入をかねてより検討しており、ゴルフ場の経営のみならず保有する不動産の有効活用にも大いなる関心を持っておりました。当社のゴルフ場経営戦略は、ゴルフ場の未利用地・非効率用地をそのゴルフ場や周辺の地域性に適したものと開発し、活用して収益拡大へと繋げていくことにあります。

伊豆スカイラインカントリー株式会社が有する伊豆スカイラインカントリー倶楽部は、昭和42年10月にオープンした歴史あるゴルフ場であり、富士山を背景にした雄大なコースとして関東方面からの来場者数も多く、会員の皆様にもご満足いただいております。また、伊豆スカイラインカントリー株式会社は、ゴルフ場の周辺に広大な未利用地を保有しており、当社にとって事業上の価値が十分に高いゴルフ場であると判断し、当該株式の取得を決議した次第であります。

(3) 企業結合日

平成22年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

伊豆スカイラインカントリー株式会社

(6) 取得した議決権比率

52.87%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金及び貸付金を対価として伊豆スカイラインカントリー株式会社の全株式の52.87%を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成22年10月1日から平成23年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び貸付金	278,277千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	4,000千円
取得原価		282,277千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

23,405千円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	88,008千円
固定資産	885,702
資産合計	973,710
流動負債	44,564
固定負債	439,507
負債合計	484,072

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

概算額の算定が困難であるため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

化粧品工場建物の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から38年と見積り、割引率は2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	2,605千円
時の経過による調整額	59
期末残高	2,665

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社は、東京都において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸用店舗・事務所(土地を含む)を所有しております。また、滋賀県において、将来の使用が見込まれていない遊休不動産を所有しております。

これら賃貸等不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
投資不動産	1,217,208	5,442	1,211,765	1,285,310
将来の使用が見込まれていない遊休不動産	152,363	3,258	149,105	149,100
合計	1,369,571	8,700	1,360,871	1,434,410

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。  
 2. 当連結会計年度末の時価は、主に社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。また、契約により取り決められた一定の売却価額がある場合には、当該売却予定価額を時価としております。

また、賃貸等不動産に関する当連結会計年度における損益は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他損益
投資不動産	184,906	26,376	158,529	-
将来の使用が見込まれていない遊休不動産	-	-	-	3,258
合計	184,906	26,376	158,529	3,258

(注) 1. 賃貸収益及び賃貸費用は、賃貸収益とこれに対応する費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)であり、それぞれ「不動産事業収益」及び「不動産事業売上原価」に計上されております。  
 2. その他損益は、将来の使用が見込まれていない遊休不動産の減価償却費(営業外費用)及び減損損失(特別損失)であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

当社及び一部の連結子会社では、東京都及び静岡県において、賃貸収益等を得ることを目的として賃貸用店舗・事務所（土地を含む）及び土地を所有しております。また、滋賀県において、将来の使用が見込まれていない遊休不動産を所有しております。

これら賃貸等不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
投資不動産	1,211,765	241,646	1,453,412	1,525,918
将来の使用が見込まれていない遊休不動産	149,105	37,131	186,236	189,200
合計	1,360,871	278,778	1,639,649	1,715,118

- （注）1．連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2．当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は連結子会社増加（伊豆スカイラインカントリー株式会社）によるものであり、主な減少額は減価償却によるものであります。
- 3．当連結会計年度末の時価は、主に社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。また、契約により取り決められた一定の売却価額がある場合には、当該売却予定価額を時価としております。

また、賃貸等不動産に関する当連結会計年度における損益は、次のとおりであります。

（単位：千円）

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他損益
投資不動産	195,314	24,181	171,133	-
将来の使用が見込まれていない遊休不動産	-	-	-	2,540
合計	195,314	24,181	171,133	2,540

- （注）1．賃貸収益及び賃貸費用は、賃貸収益とこれに対応する費用（減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等）であり、それぞれ「不動産事業収益」及び「不動産事業売上原価」に計上されております。
- 2．その他損益は、将来の使用が見込まれていない遊休不動産の減価償却費（営業外費用）及び減損損失（特別損失）であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	繊維 (千円)	化粧品 (千円)	不動産 (千円)	雑貨販売 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	132,855	350,829	326,865	2,937	813,487	-	813,487
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	132,855	350,829	326,865	2,937	813,487	-	813,487
営業費用	160,087	371,948	128,116	16,829	676,981	175,751	852,733
営業利益(又は営業損失)	(27,231)	(21,119)	198,748	(13,891)	136,505	(175,751)	(39,246)
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	119,540	214,220	1,651,470	12,109	1,997,341	1,337,323	3,334,664
減価償却費	2,517	17,460	10,268	969	31,216	10,350	41,566
減損損失	-	-	-	-	-	1,490	1,490
資本的支出	1,618	2,273	3,473	-	7,365	13,300	20,666

(注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 繊維：エンプロイダリーレース、その他繊維製品
- (2) 化粧品：基礎化粧品、医薬部外品、化粧品雑貨
- (3) 不動産：テナントビルの賃貸、不動産の売買・仲介、駐車場の運営(時間貸し)
- (4) 雑貨販売：化粧品雑貨、その他

- 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(175,751千円)の主なものは、当社本社の管理部門に係る費用であります。
- 4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,337,323千円)の主なものは、当社での管理部門に係る資産であります。
- 5. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業持株会社であり、当社主導のもと、グループ全体の経営の効率化を図るとともに、製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門の権限と責任を明確化することで経営の自由度を高め、独自性を発揮して当社グループを発展させる体制を目指しております。

したがって、当社は事業部門を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「不動産事業」、「繊維事業」、「化粧品事業」及び「ゴルフ場事業」の4つを報告セグメントとしております。

「不動産事業」は当社がテナントビルの賃貸、不動産の売買・仲介、駐車場の運営（時間貸し）を行っております。「繊維事業」は日本レース㈱繊維部門が刺繍レースを中心に企画し、仕入れて販売しております。「化粧品事業」は日本レース㈱化粧品部門が化粧品、医薬部外品等を製造し販売しております。「ゴルフ場事業」は伊豆スカイラインカントリー㈱がゴルフ場を運営しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	報告セグメント					合計 (千円)
	不動産 (千円)	繊維 (千円)	化粧品 (千円)	ゴルフ場 (千円)	その他 (千円)	
売上高						
外部顧客への売上高	326,865	132,855	350,829	-	2,937	813,487
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	326,865	132,855	350,829	-	2,937	813,487
セグメント利益又は損失( )	198,748	27,231	21,119	-	13,891	136,505
セグメント資産	1,651,470	119,540	214,220	-	12,109	1,997,341
その他の項目						
減価償却費	10,268	2,517	17,460	-	969	31,216
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	3,473	1,618	2,273	-	-	7,365

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

	報告セグメント				合計 (千円)
	不動産 (千円)	繊維 (千円)	化粧品 (千円)	ゴルフ場 (千円)	
売上高					
外部顧客への売上高	374,617	67,242	320,745	146,724	909,329
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	40	-	40
計	374,617	67,242	320,785	146,724	909,369
セグメント利益又は損失( )	182,119	9,111	6,173	3,216	163,617
セグメント資産	1,585,636	45,220	191,606	973,988	2,796,451
その他の項目					
減価償却費	8,182	499	12,633	16,040	37,356
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	2,507	173	4,281	885,182	892,145

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益	前連結会計年度（千円）	当連結会計年度（千円）
報告セグメント計	136,505	163,617
のれんの償却額	-	2,340
全社費用（注）	175,751	148,187
連結財務諸表の営業利益又は営業損失（ ）	39,246	13,089

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

資産	前連結会計年度（千円）	当連結会計年度（千円）
報告セグメント計	1,997,341	2,796,451
全社資産（注）	1,337,323	1,283,011
連結財務諸表の資産合計	3,334,664	4,079,463

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社管理部門の資産であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	31,216	37,356	10,350	8,652	41,566	46,009
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	7,365	892,145	13,300	-	20,666	892,145

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない当社管理部門の設備投資額であります。

## 【関連情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
(株)ピーライフ	111,793	不動産事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

	不動産 (千円)	繊維 (千円)	化粧品 (千円)	ゴルフ場 (千円)	全社・消去 (千円)	合計 (千円)
減損損失	-	-	-	-	840	840

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

	不動産 (千円)	繊維 (千円)	化粧品 (千円)	ゴルフ場 (千円)	合計 (千円)
当期償却額	-	-	-	2,340	2,340
当期末残高	-	-	-	21,064	21,064

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

## 【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

関連当事者との取引

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者	瀬川重雄	-	-	-	-	販売用不動産の購入	販売用不動産の購入	64,709	-	-

（注）1．取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格を参考にして交渉の上決定しております。

2．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

3．瀬川重雄氏は、取締役瀬川信雄の父であります。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）		当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	
1株当たり純資産額	42円57銭	1株当たり純資産額	43円47銭
1株当たり当期純利益金額	30銭	1株当たり当期純利益金額	91銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
当期純利益（千円）	21,627	64,596
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	21,627	64,596
期中平均株式数（株）	71,148,222	71,147,044

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p><b>連結子会社の合併</b></p> <p>当社の連結子会社である日本レース株式会社と株式会社ラフィネは、平成22年4月1日付にて、日本レース株式会社を存続会社として合併いたしました。</p> <p>1. 対象となった結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 対象となった結合当事企業の名称及びその事業の内容</p> <p>結合当事企業の名称</p> <p>当社の連結子会社である日本レース株式会社及び株式会社ラフィネ</p> <p>事業の内容</p> <p>日本レース株式会社 刺繍レースの企画・販売 株式会社ラフィネ 化粧品、医薬部外品の製造・販売</p> <p>(2) 企業結合日</p> <p>平成22年4月1日</p> <p>(3) 企業結合の法的形式</p> <p>日本レース株式会社(当社の連結子会社)を吸収合併存続会社、株式会社ラフィネ(当社の連結子会社)を吸収合併消滅会社とする吸収合併</p> <p>(4) 結合後企業の名称</p> <p>日本レース株式会社</p> <p>(5) 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>平成21年10月28日に業務の効率化と経費削減のため当社の繊維事業部及び化粧品事業部の業務を当社の連結子会社である日本レース株式会社と株式会社ラフィネに承継させ、迅速な意思決定により業務の効率化を図り、製販一体となって価格競争に対抗し、両社が各々独自性を発揮して当社グループを発展させることを期待いたしておりましたが、両社の事業から判断して事業拠点を関西地区において3事業所を構える管理コストに無駄があるため、より一層の効率化と経費削減を追求し、事業の発展性を向上させるため両社を合併し徹底的にコスト圧縮に努めることにいたしました。</p> <p>両社の経営資源を集約・統合し、より一層の管理コストの削減を狙いとして、当社グループの経営の効率化を図るため、連結子会社の再編を行うものであります。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要</p> <p>「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成19年11月15日公表分 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。</p>	

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	35,000	2.0	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	5,004	1.3	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	39,992	1.3	平成24年から32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	-	79,996	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	5,004	5,004	5,004	5,004

## 【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	207,185	224,398	274,850	202,894
税金等調整前四半期純利益 金額又は純損失金額( ) (千円)	7,308	22,731	40,556	3,078
四半期純利益金額(千円)	6,711	21,486	31,265	5,133
1株当たり四半期純利益金 額(円)	0.09	0.30	0.44	0.07

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	636,627	762,436
受取手形	4,665	-
売掛金	2,116	731
販売用不動産	360,165	299,624
貯蔵品	119	58
前渡金	2,043	2,043
前払費用	2,892	1,964
関係会社短期貸付金	549,000	262,443
未収入金	1 44,515	-
その他	2,385	1 6,694
流動資産合計	1,604,532	1,335,996
固定資産		
有形固定資産		
建物	3 349,200	3 351,394
減価償却累計額	201,806	217,541
建物(純額)	147,393	133,853
構築物	3 23,754	3 23,754
減価償却累計額	23,030	23,260
構築物(純額)	723	494
機械及び装置	59,972	59,972
減価償却累計額	42,254	47,842
機械及び装置(純額)	17,717	12,130
車両運搬具	1,633	1,633
減価償却累計額	1,349	1,452
車両運搬具(純額)	283	181
工具、器具及び備品	17,661	3,811
減価償却累計額	15,249	3,059
工具、器具及び備品(純額)	2,411	751
土地	2, 4 1,221,064	2, 4 1,220,224
有形固定資産合計	1,389,594	1,367,634
無形固定資産		
借地権	129,024	129,024
電話加入権	1,776	1,776
ソフトウェア	581	-
無形固定資産合計	131,381	130,800

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	850	600
関係会社株式	167,284	544,561
出資金	30	60
関係会社長期貸付金	21,250	-
破産更生債権等	1 57,404	1 57,404
長期前払費用	12	12
その他	1,925	2,225
貸倒引当金	57,404	57,404
投資その他の資産合計	191,351	547,458
<b>固定資産合計</b>	1,712,328	2,045,893
<b>資産合計</b>	3,316,860	3,381,890
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	2,000	2,000
短期借入金	-	35,000
未払金	3,128	4,503
未払費用	2,112	1,717
未払法人税等	6,383	6,258
前受金	15,141	6,374
預り金	-	712
その他	8,118	3,330
流動負債合計	36,884	59,898
<b>固定負債</b>		
再評価に係る繰延税金負債	2 53,885	2 53,545
長期預り金	139,685	124,898
その他	10,000	10,000
固定負債合計	203,571	188,444
<b>負債合計</b>	240,455	248,342
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,224,825	3,224,825
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
繰越利益剰余金	225,578	167,921
利益剰余金合計	225,578	167,921
自己株式	2,008	2,022
株主資本合計	2,997,238	3,054,882
<b>評価・換算差額等</b>		
土地再評価差額金	2 79,165	2 78,665
評価・換算差額等合計	79,165	78,665
<b>純資産合計</b>	3,076,404	3,133,548
<b>負債純資産合計</b>	3,316,860	3,381,890

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	1 183,241	-
不動産事業収益	326,865	374,617
経営指導料	-	1 5,898
<b>売上高合計</b>	<b>510,107</b>	<b>380,515</b>
<b>売上原価</b>		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	46,309	-
当期製品仕入高	1 166,516	-
合計	212,825	-
製品他勘定振替高	2 36,459	-
不動産事業売上原価	6 120,132	5 186,580
<b>売上原価合計</b>	<b>296,498</b>	<b>186,580</b>
<b>売上総利益</b>	<b>213,608</b>	<b>193,934</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	35,692	29,880
給料	39,905	22,724
賃借料	12,124	7,096
諸会費・手数料	1 57,573	1 45,420
厚生費	12,577	7,732
貸倒引当金繰入額	519	-
租税公課	-	10,867
減価償却費	12,279	6,451
その他	41,746	17,933
<b>販売費及び一般管理費合計</b>	<b>212,417</b>	<b>148,108</b>
<b>営業利益</b>	<b>1,190</b>	<b>45,826</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	251	242
貸付金利息	1 13,978	1 7,733
受取配当金	30	-
固定資産賃貸料	1 7,200	1 7,530
受取手数料	1 4,080	1 1,200
販売用不動産賃貸料	2,085	-
受取家賃	-	3,771
その他	3,918	821
<b>営業外収益合計</b>	<b>31,544</b>	<b>21,298</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	-	249
貸付資産関連費	3 11,644	2 8,647
減価償却費	1,768	1,700
その他	558	1 823
<b>営業外費用合計</b>	<b>13,970</b>	<b>11,420</b>
<b>経常利益</b>	<b>18,764</b>	<b>55,704</b>

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	15,742	-
賞与引当金戻入額	2,170	-
投資有価証券売却益	4	-
特別利益合計	17,917	-
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	4 5,791	3 1,528
減損損失	5 1,490	4 840
事務所移転費用	3,067	-
特別損失合計	10,348	2,368
税引前当期純利益	26,333	53,336
法人税、住民税及び事業税	2,043	3,480
法人税等調整額	603	340
法人税等合計	1,439	3,820
当期純利益	24,893	57,157

## 【不動産事業原価明細書】

区分	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
販売用不動産売上原価				
当期仕入高	10,178		76,418	
期首販売用不動産たな卸高	418,758		360,165	
期末販売用不動産たな卸高	360,165		299,624	
販売用不動産売上原価	68,771	57.2	136,960	73.4
駐車場管理費用	21,320	17.7	21,271	11.4
不動産賃貸料原価	26,376	22.0	24,181	13.0
その他経費	3,663	3.0	4,167	2.2
不動産事業原価	120,132	100.0	186,580	100.0

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,224,825	3,224,825
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,224,825	3,224,825
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	251,358	225,578
当期変動額		
当期純利益	24,893	57,157
土地再評価差額金の取崩	886	499
当期変動額合計	25,779	57,657
当期末残高	225,578	167,921
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,917	2,008
当期変動額		
自己株式の取得	91	13
当期変動額合計	91	13
当期末残高	2,008	2,022
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,971,550	2,997,238
当期変動額		
当期純利益	24,893	57,157
自己株式の取得	91	13
土地再評価差額金の取崩	886	499
当期変動額合計	25,688	57,643
当期末残高	2,997,238	3,054,882
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	80,052	79,165
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	886	499
当期変動額合計	886	499
当期末残高	79,165	78,665
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	3,051,602	3,076,404
当期変動額		
当期純利益	24,893	57,157
自己株式の取得	91	13
当期変動額合計	24,801	57,143
当期末残高	3,076,404	3,133,548

## 【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)																				
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法  子会社株式 移動平均法による原価法  その他有価証券  時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法  貯蔵品  個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）  販売用不動産  個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法  (1) 有形固定資産（リース資産を除く）  定率法  ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。  主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="225 763 735 909"> <tr><td>建物</td><td>3年から31年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>10年から40年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>7年から8年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>3年から5年</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>3年から15年</td></tr> </table> <p>(追加情報)  東京本社関連の建物（固定資産）は、従来、耐用年数を5～15年として減価償却を行ってまいりましたが、当事業年度において、従来採用していた耐用年数と使用可能予測期間との乖離が明らかになりました。このため、当事業年度から使用可能予測期間による耐用年数3年を採用することとしました。この結果、従来の方法に比較して、営業利益が7,476千円減少し、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ8,724千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）  定額法  自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。</p> <p>4. 引当金の計上基準  (1) 貸倒引当金  債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。  (2) 賞与引当金  従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項  (1) 消費税等の会計処理  消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  (2) 連結納税制度の適用  連結納税制度を適用しております。</p>	建物	3年から31年	構築物	10年から40年	機械及び装置	7年から8年	車両運搬具	3年から5年	工具、器具及び備品	3年から15年	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法  子会社株式 同左  その他有価証券  時価のないもの 同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法  貯蔵品 同左  販売用不動産 同左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法  (1) 有形固定資産（リース資産を除く）  同左    主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="874 763 1385 909"> <tr><td>建物</td><td>2年から31年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>10年から40年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>7年から8年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>3年から5年</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>3年から15年</td></tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）  同左</p> <p>4. 引当金の計上基準  (1) 貸倒引当金 同左    (2) 賞与引当金 同左</p> <p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項  (1) 消費税等の会計処理 同左    (2) 連結納税制度の適用 同左</p>	建物	2年から31年	構築物	10年から40年	機械及び装置	7年から8年	車両運搬具	3年から5年	工具、器具及び備品	3年から15年
建物	3年から31年																				
構築物	10年から40年																				
機械及び装置	7年から8年																				
車両運搬具	3年から5年																				
工具、器具及び備品	3年から15年																				
建物	2年から31年																				
構築物	10年から40年																				
機械及び装置	7年から8年																				
車両運搬具	3年から5年																				
工具、器具及び備品	3年から15年																				

## 【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(貸借対照表) 前事業年度において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は重要性が増したため区分掲記いたしました。なお、前事業年度の「未収入金」は5,130千円であります。</p>	<p>(貸借対照表) 前事業年度において、区分掲記しておりました「未収入金」は資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することといたしました。なお、当事業年度の「未収入金」は6,427千円であります。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度において、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「租税公課」は販売費及び一般管理費の合計額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。なお、前事業年度の「租税公課」は10,403千円あります。</p> <p>前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取家賃」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前事業年度の「受取家賃」は2,837千円あります。</p>

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)								
<p>1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">44,515千円</td> </tr> <tr> <td>破産更生債権等</td> <td style="text-align: right;">57,404千円</td> </tr> </table> <p>2. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に、合理的な調整を行って算定する方法。</p> <p>再評価を行った年月日 平成11年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 27,594千円 上記のうち、賃貸等不動産に係る差額は、29,831千円であります。</p> <p>3. 建物のうち遊休資産が12,529千円、構築物のうち遊休資産が697千円含まれております。</p> <p>4. 土地のうち、遊休資産が135,878千円含まれております。</p>	未収入金	44,515千円	破産更生債権等	57,404千円	<p>1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">5,329千円</td> </tr> <tr> <td>破産更生債権等</td> <td style="text-align: right;">57,404千円</td> </tr> </table> <p>2. 同左</p> <p>再評価の方法 同左</p> <p>再評価を行った年月日 平成11年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 28,840千円 上記のうち、賃貸等不動産に係る差額は、28,840千円であります。</p> <p>3. 建物のうち遊休資産が17,273千円、構築物のうち遊休資産が491千円含まれております。</p> <p>4. 土地のうち、遊休資産が168,471千円含まれております。</p>	未収入金	5,329千円	破産更生債権等	57,404千円
未収入金	44,515千円								
破産更生債権等	57,404千円								
未収入金	5,329千円								
破産更生債権等	57,404千円								

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																										
<p>1. 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品売上高</td> <td style="text-align: right;">399千円</td> </tr> <tr> <td>製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">155,937</td> </tr> <tr> <td>固定資産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">7,200</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td style="text-align: right;">4,080</td> </tr> <tr> <td>貸付金利息</td> <td style="text-align: right;">9,225</td> </tr> <tr> <td>諸会費・手数料</td> <td style="text-align: right;">2,400</td> </tr> </table> <p>2. 製品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">見本費への振替高</td> <td style="text-align: right;">2,516千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">33,942</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,459</td> </tr> </table> <p>3. 貸付資産に対する主な関連費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">損害保険料・固定資産税</td> <td style="text-align: right;">819千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">10,824</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,644</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,890千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">319</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">2,566</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,791</td> </tr> </table> <p>5. 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 場所：滋賀県東浅井郡湖北町 用途：遊休資産 種類：土地 金額：1,490千円 当社事業グループは、事業用資産については事業の種類別セグメントによるグルーピングを行い、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。 遊休資産のうち時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失1,490千円として特別損失に計上したものであります。 なお、回収可能価額は鑑定評価額をもとにした正味売却価額により測定しております。</p> <p>6. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が不動産事業売上原価に含まれております。 1,286千円</p>	製品売上高	399千円	製品仕入高	155,937	固定資産賃貸料	7,200	受取手数料	4,080	貸付金利息	9,225	諸会費・手数料	2,400	見本費への振替高	2,516千円	その他	33,942	計	36,459	損害保険料・固定資産税	819千円	減価償却費	10,824	計	11,644	建物	2,890千円	車両運搬具	15	工具、器具及び備品	319	撤去費用	2,566	計	5,791	<p>1. 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">経営指導料</td> <td style="text-align: right;">5,898千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">7,530</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td style="text-align: right;">1,200</td> </tr> <tr> <td>貸付金利息</td> <td style="text-align: right;">7,733</td> </tr> <tr> <td>その他(営業外費用)</td> <td style="text-align: right;">799</td> </tr> <tr> <td>諸会費・手数料</td> <td style="text-align: right;">600</td> </tr> </table> <p>2. 貸付資産に対する主な関連費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">損害保険料・固定資産税</td> <td style="text-align: right;">863千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">7,783</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,647</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,109</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">418</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,528</td> </tr> </table> <p>4. 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 場所：滋賀県東浅井郡湖北町 用途：遊休資産 種類：土地 金額：840千円 当社は、事業用資産及び遊休資産について個別資産ごとにグルーピングを行っております。 遊休資産のうち時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失840千円として特別損失に計上したものであります。 なお、回収可能価額は鑑定評価額をもとにした正味売却価額により測定しております。</p> <p>5. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損が不動産事業売上原価に344千円含まれております。</p>	経営指導料	5,898千円	固定資産賃貸料	7,530	受取手数料	1,200	貸付金利息	7,733	その他(営業外費用)	799	諸会費・手数料	600	損害保険料・固定資産税	863千円	減価償却費	7,783	計	8,647	工具、器具及び備品	1,109	ソフトウェア	418	計	1,528
製品売上高	399千円																																																										
製品仕入高	155,937																																																										
固定資産賃貸料	7,200																																																										
受取手数料	4,080																																																										
貸付金利息	9,225																																																										
諸会費・手数料	2,400																																																										
見本費への振替高	2,516千円																																																										
その他	33,942																																																										
計	36,459																																																										
損害保険料・固定資産税	819千円																																																										
減価償却費	10,824																																																										
計	11,644																																																										
建物	2,890千円																																																										
車両運搬具	15																																																										
工具、器具及び備品	319																																																										
撤去費用	2,566																																																										
計	5,791																																																										
経営指導料	5,898千円																																																										
固定資産賃貸料	7,530																																																										
受取手数料	1,200																																																										
貸付金利息	7,733																																																										
その他(営業外費用)	799																																																										
諸会費・手数料	600																																																										
損害保険料・固定資産税	863千円																																																										
減価償却費	7,783																																																										
計	8,647																																																										
工具、器具及び備品	1,109																																																										
ソフトウェア	418																																																										
計	1,528																																																										

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	28,400	1,895	-	30,295
合計	28,400	1,895	-	30,295

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	30,295	387	-	30,682
合計	30,295	387	-	30,632

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース取引は重要性が乏しいため、注記を省略しております。	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左

## (有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式167,284千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式544,561千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) 千円</p> <table> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">29,449</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">23,248</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">61,681</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,219</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">315,354</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">433,954</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">433,954</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table>	関係会社株式評価損	29,449	貸倒引当金	23,248	販売用不動産評価損	61,681	その他	4,219	繰越欠損金	315,354	繰延税金資産小計	433,954	評価性引当額	433,954	繰延税金資産合計	-	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) 千円</p> <table> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">29,449</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">23,248</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">53,261</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">5,095</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">968</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">133,121</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">245,146</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">245,146</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table>	関係会社株式評価損	29,449	貸倒引当金	23,248	販売用不動産評価損	53,261	減価償却費	5,095	その他	968	繰越欠損金	133,121	繰延税金資産小計	245,146	評価性引当額	245,146	繰延税金資産合計	-
関係会社株式評価損	29,449																																		
貸倒引当金	23,248																																		
販売用不動産評価損	61,681																																		
その他	4,219																																		
繰越欠損金	315,354																																		
繰延税金資産小計	433,954																																		
評価性引当額	433,954																																		
繰延税金資産合計	-																																		
関係会社株式評価損	29,449																																		
貸倒引当金	23,248																																		
販売用不動産評価損	53,261																																		
減価償却費	5,095																																		
その他	968																																		
繰越欠損金	133,121																																		
繰延税金資産小計	245,146																																		
評価性引当額	245,146																																		
繰延税金資産合計	-																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">10.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">46.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">5.4</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	住民税均等割	10.0	その他	0.4	評価性引当額	46.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.4	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">51.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">7.2</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	住民税均等割	3.0	その他	-	評価性引当額	51.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.2						
法定実効税率	40.5%																																		
(調整)																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2																																		
住民税均等割	10.0																																		
その他	0.4																																		
評価性引当額	46.9																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.4																																		
法定実効税率	40.5%																																		
(調整)																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0																																		
住民税均等割	3.0																																		
その他	-																																		
評価性引当額	51.7																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.2																																		

## (企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

## (資産除去債務関係)

該当事項はありません。

## ( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 43円24銭	1株当たり純資産額 44円04銭
1株当たり当期純利益金額 35銭	1株当たり当期純利益金額 80銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	24,893	57,157
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	24,893	57,157
期中平均株式数(株)	71,148,222	71,147,044

## ( 重要な後発事象 )

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>子会社の合併</p> <p>当社の子会社である日本レース株式会社と株式会社ラフィネは、平成22年4月1日付にて、日本レース株式会社を存続会社として合併いたしました。</p> <p>なお、詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。</p>	

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	349,200	2,194	-	351,394	217,541	15,734	133,853
構築物	23,754	-	-	23,754	23,260	229	494
機械及び装置	59,972	-	-	59,972	47,842	5,587	12,130
車輛運搬具	1,633	-	-	1,633	1,452	102	181
工具、器具及び備品	17,661	660	14,509	3,811	3,059	1,210	751
土地	1,221,064	-	840 (840)	1,220,224	-	-	1,220,224
有形固定資産計	1,673,286	2,854	15,349 (840)	1,660,791	293,156	22,865	1,367,634
無形固定資産							
借地権	129,024	-	-	129,024	-	-	129,024
電話加入権	1,776	-	-	1,776	-	-	1,776
ソフトウェア	2,829	-	1,570	1,259	1,259	162	-
無形固定資産計	133,630	-	1,570	132,060	1,259	162	130,800
長期前払費用	12	-	-	12	-	-	12
繰延資産							
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

建物	エコナック西麻布ビル排気ダクト	1,200千円
工具、器具及び備品	オールドコレクションレーヌ一式	5,030

2. 当期償却額は、次のとおり計上しております。

	有形固定資産	無形固定資産
売上原価	7,092千円	- 千円
販売費及び一般管理費	6,294	157
営業外費用(貸与資産分)	7,778	5
営業外費用(遊休資産分)	1,700	-
計	22,865	162

3. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	57,404	-	-	-	57,404

## (2)【主な資産及び負債の内容】

## 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,304
預金 普通預金	760,132
合計	762,436

## 売掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ワイエス	731
計	731

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A)+(D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	2 (B) 365
2,116	4,310	5,696	731	88.6	120

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の金額には消費税等が含まれております。

## 貯蔵品

品名	金額(千円)
出張用切符他	25
印紙・切手	32
計	58

## 販売用不動産

地域別	面積(m <sup>2</sup> )	金額(千円)
中部地区	6,104.05	144,999
近畿地区	3,913.94	154,624
計	10,017.99	299,624

## 関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
日本レース㈱	2,443
㈱エレナ	260,000
計	262,443

## 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
日本レース㈱	254,011
㈱エレナ	8,272
伊豆スカイラインカントリー㈱	282,277
計	544,561

## 買掛金

相手先	金額(千円)
プレミアム・リゾート㈱	2,000
計	2,000

## (3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めることとします。
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。(ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は日本経済新聞に掲載します。) 公告掲載URL <a href="http://www.econach.co.jp/">http://www.econach.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の単元未満株式を有する株主はその有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第130期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月30日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月30日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

（第131期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月12日関東財務局長に提出

（第131期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出

（第131期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月10日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

平成22年7月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成22年8月12日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

エコナック株式会社

取締役会 御中

### フロンティア監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 遠田 晴夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 本郷 大輔 印

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエコナック株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エコナック株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社の連結子会社である日本レース株式会社と株式会社ラフィネは、平成22年4月1日付にて、日本レース株式会社を存続会社として合併した。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、エコナック株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、エコナック株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

エコナックホールディングス株式会社

取締役会 御中

### フロンティア監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 遠田 晴夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 本郷 大輔 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエコナックホールディングス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エコナックホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、エコナックホールディングス株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、エコナックホールディングス株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

エコナック株式会社

取締役会 御中

### フロンティア監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 遠田 晴夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 本郷 大輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエコナック株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第130期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エコナック株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社の子会社である日本レース株式会社と株式会社ラフィネは、平成22年4月1日付にて、日本レース株式会社を存続会社として合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

エコナックホールディングス株式会社

取締役会 御中

### フロンティア監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 遠田 晴夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 本郷 大輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエコナックホールディングス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第131期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エコナックホールディングス株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。